



## 安全データシート (SDS)

## 1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社  
東京都中央区日本橋本町4-3-8  
担当

TEL(03)3270-2701  
FAX(03)3270-2720  
緊急連絡 同上  
改訂日 2023/04/26  
SDS整理番号 03199250

製品等のコード : 0319-9250、0319-9260

製品等の名称 : 活性炭素, 粒状

推奨用途 : 試薬

参考: その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。) 水処理剤、吸着剤(臭いなど)、食品工業・化学工業脱臭・脱色、医薬・工業薬品の精製、カイロ用、有機溶剤蒸気の回収、触媒・触媒担体 など

使用上の制限 : 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと

C

## 2. 危険有害性の要約

## GHS分類

物理化学的危険性  
可燃性固体 : 区分に該当しない  
自己反応性化学品 : 区分に該当しない  
自然発火性固体 : 区分に該当しない  
水反応可燃性化学品 : 区分に該当しない

健康に対する有害性  
急性毒性(経口) : 区分に該当しない

環境に対する有害性  
水生環境有害性 短期(急性) : 区分に該当しない

絵表示又はシンボル : 該当なし

注意喚起語 : 該当なし

危険有害性情報 : 該当なし

## 注意書き

【安全対策】  
保護眼鏡、保護手袋、保護衣、呼吸用保護具を着用すること。

【応急措置】

該当なし

【保管】

容器を密閉して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	:	化学物質
化学名、製品名	:	活性炭素, 粒状 (別名) 活性炭 (英名) Charcoal activated, granular
成分及び含有量	:	活性炭素, -----
化学式及び構造式	:	C、構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	:	12.011
官報公示整理番号	:	元素のため対象外(適用外)
化審法	:	元素のため既存化学物質
安衛法	:	
CAS No.	:	7440-44-0
EC No.	:	231-153-3
危険有害成分	:	活性炭素

4. 応急措置

吸入した場合	:	呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	:	皮膚を流水と石鹸で洗う。 皮膚刺激などが生じた時は、医師の処置を受ける。
目に入った場合	:	直ちに水で15分以上注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。 眼刺激が持続する時は、医師の治療を受ける。
飲み込んだ場合	:	口をすすぎ、うがいをする。 コップ数杯の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
予想される急性症状及び遅発性症状	:	情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤	:	本製品は可燃性である。 散水、噴霧水、泡消火剤、二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂
使ってはならない消火剤	:	棒状放水(火の粉が飛び散って火災を拡大するおそれがあるため)
特有の危険有害性	:	火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。 粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉じん爆発の可能性がある。
特有の消火方法	:	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 風上から消火活動をする。 環境に影響を出さないよう、できるだけ流出を防止する。
消火を行う者の保護	:	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	:	漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 風上から作業し、粉じんを吸入しない。 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
環境に対する注意事項 回収、中和	:	河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。 漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。 漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。 後処理として、漏洩場所は洗浄剤で洗浄後、大量の水を用いて洗い流す。
封じ込め及び浄化の方法・機材	:	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	:	周辺の発火源を速やかに取除く。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策	:	本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 粉じん、ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。 粉じんの堆積を防止する。
局所排気・全体換気	:	作業場には囲い式フードの局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を

安全取扱い注意事項	: 設置する。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 空気中の酸素を吸着する性質があり(特に湿潤状態)、密閉された場所で大量に扱った酸素欠乏状態を起こすことがあるので注意する。
接触回避	: 湿気、水、高温体との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。
保管条件	: 裸火、発火源、高熱を避ける。 湿気を避けて保管する。 容器を密閉して保管する。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤
容器包装材料	: ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 2.9mg/m3
許容濃度(ばく露限界値、 日本産衛学会)	: 生物学的ばく露指標): 0.5mg/m3 (吸入性粉塵) 2mg/m3 (総粉塵)
ACGIH	: 設定されていない。
設備対策	: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 作業場には囲い式フードの局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を設置する。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具(防じんマスク)を着用する。
手の保護具	: 保護手袋(ニトリル製、塩化ビニル製)を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	
性状	: 粒状
色	: 黒色
臭い	: 無臭
pH	: 7~11 (水分散液)
融点	: >3500 (lit.)
凝固点	: データなし
沸点	: >4000 (lit.)
引火点	: データなし
可燃性	: 可燃性
爆発範囲	: 粉塵爆発の危険性がある。
蒸気圧	: データなし
相対ガス密度(空気 = 1)	: データなし
密度又は相対密度	: データなし
比重	: データなし
溶解度	: 水に溶けない。 エタノール、ジエチルエーテルに溶けない。
オクタノール/水分分配係数	: データなし
発火点	: 400
分解温度	: データなし
動粘度	: データなし
粒子特性	: データなし
GHS分類	
可燃性固体	: 易燃性を有せず、また、摩擦により発火あるいは発火を助長する恐れがなく、さらに、国連危険物輸送勧告(UNRTDG)のクラス4.1(可燃性固体)にも該当しない非危険物であることから、区分に該当しないとした。
自然発火性固体	: 常温の空気と接触しても自然発火しないことから、区分に該当しない

- 自己発熱性化学品 : 空気との接触により自己発熱性がなく、さらに、国連危険物輸送勸告 (UNRTDG) のクラス4.2 (可燃性固体) にも該当しない非危険物であることから、区分に該当しないとした。
- 水反応可燃性化学品 : 本品は水に不溶であり、水に対して安定である (水との混触で可燃性ガスの発生がない) と考えられるので、区分に該当しないとした。

10. 安定性及び反応性

安定性 (反応性・化学的安定性)

- 危険有害反応可能性 : 通常の取扱条件において安定である。  
 : 強酸化剤と混触すると、激しく反応することがある。  
 粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉じん爆発の可能性がある。
- 避けるべき条件 : 裸火、発火源、高熱
- 混触危険物質 : 強酸化剤
- 危険有害な分解生成物 : 一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

- 急性毒性 : 経口 ラット LD50 > 5gm/kg  
 区分に該当しない。  
 経皮 分類できない。  
 吸入 (蒸気) 分類できない。  
 吸入 (粉じん) 分類できない。  
 ただし、粉じんを吸入すると、鼻、のど等の気道を刺激する。  
 また、空気中の酸素を吸着する性質があり (特に湿潤状態)、  
 密閉された場所で大量に扱っていると酸素欠乏状態を起こすことがある。
- 皮膚刺激性/刺激性 : 区分に該当しない。  
 ほとんど刺激性がないので、区分に該当しないとした。
- 眼に対する重篤な損傷/刺激性 : 分類できない。  
 ただし、眼に入ると、刺激が現れることがある。
- 呼吸器感受性又は皮膚感受性 : 分類できない。
- 生殖細胞変異原性 : 分類できない。
- 発がん性 : 知見データがなく、産衛学会やIARC、ACGIH、NTP、EPA、OHSAの国際  
 評価機関の報告がないため、分類できない。
- 生殖毒性 : 分類できない。
- 特定標的臓器毒性 (単回ばく露) : 分類できない。
- 特定標的臓器毒性 (反復ばく露) : 分類できない。
- 誤えん有害性 : 分類できない。

12. 環境影響情報

- 生態毒性  
 水生環境有害性 短期 (急性) : 区分に該当しない。  
 甲殻類 (オオミジンコ) LC50 > 5600mg/L
- 水生環境有害性 長期 (慢性) : 分類できない。
- 残留性・分解性 : データなし
- 生物蓄積性 : データなし
- 土壤中の移動性 : データなし
- オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。  
 都道府県知事などの許可 (収集運搬業許可、処分業許可) を受けた  
 産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) を交付  
 して廃棄物処理を委託する。  
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知  
 の上処理を委託する。  
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出することは避ける。  
 (参考) 燃焼法  
 紙、木屑などの可燃物と共に、アフターバーナ及びスクラバ付き焼却  
 炉の火室へ投入し、焼却する。
- 汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って  
 適切に処分する。  
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に  
 処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国内規制 (適用法令)	
陸上規制	: 特段の規制なし (非危険物)
海上規制	: 特段の規制なし (非危険物)
航空規制	: 特段の規制なし (非危険物)
国連番号	: 非該当
国連分類	: 非該当
品名	: 非該当
海洋汚染物質	: 非該当
MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類	: 非該当
特別の安全対策	: 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 重量物を上積みしない。

15. 適用法令

労働安全衛生法	: 粉じん障害防止規則26条 酸素欠乏症等防止規則3条 作業環境評価基準
毒物及び劇物取締法	: 非該当
消防法	: 非該当 ただし、指定可燃物(石炭・木炭類10,000kg)に該当。
化学物質排出管理促進法 (PRTR法)	: 非該当〔2023年(R5年)4月1日施行にも非該当〕
船舶安全法	: 非該当
航空法	: 非該当
じん肺法	: じん肺法施行規則
輸出入貿易管理令	: キャッチオール規制 (別表第1の16項) HSコード: 3802.10 第38類 各種の化学工業生産品 ・輸出統計番号 (2023年4月版): 3802.10-000 「活性炭及び活性化した天然の鉱物性生産品並びに獣炭 (廃獣炭を含む。) - 活性炭」 ・輸入統計番号 (2023年4月1日版): 3802.10-000 「活性炭及び活性化した天然の鉱物性生産品並びに獣炭 (廃獣炭を含む。) - 活性炭」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献	:
化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM	
GHS分類結果データベース	nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じて作成しています。